

# 建設経済レポート

— 日本経済と公共投資 —

No.73  
2021年3月



一般財団法人 建設経済研究所

## 発刊に当たって

一般財団法人建設経済研究所は、1982年の設立以来、我が国の国土づくり、社会資本整備の最新動向、建設産業の現状や課題などを調査分析し、その結果を「建設経済レポート」として取りまとめています。

今号の建設経済レポートNo.73では、以下の内容を取り上げています。

「第1章 建設投資と社会資本整備」では、国内建設投資の最近の動向や直近の見通しをとりまとめるとともに、建設投資の各分野における中長期のトレンドを分析し、経済成長のシナリオを2通りに設定して国内建設投資の2030年代年央までの中長期予測を提示しました。また、近畿ブロックの社会資本整備動向を調査するとともに、東日本大震災復旧復興について、被災自治体が行うハード事業の進捗状況、被災後の地域の人口、経済等の回復状況を整理し、人口減少が進む被災地におけるソフト、ハード面からの中長期的な課題を研究しました。さらに、地球温暖化防止に向けた社会資本分野での取組について、水力発電、地熱発電という再生可能エネルギーの推進を対象とする調査研究を行いました。

「第2章 建設産業の現状と課題」では、第一に、建設投資の急減が建設業に及ぼした影響について、平成年代における建設投資と建設業、就業者、景況感などとの関わりについて整理し、分析しました。次いで、中小建設企業の生産性向上に向けた取組について事例を調査して課題を整理し、建設技能労働者の就業構造と労働状況の変遷をまとめました。また、建設企業の経営財務分析では、最近の業況改善を踏まえた決算状況、資金調達動向などについて分析を行っています。

「第3章 公共調達制度」では、災害復旧工事の入札契約における諸課題を整理し、改善策の提言を行いました。

「第4章 建設企業の海外展開」では、我が国建設企業の従来型の海外事業展開モデルの枠組みを超えた官民連携による建設企業の新たな事業展開の可能性や課題を整理し、そのあり方について考察しました。

建設経済レポートNo.73が、公共投資、建設産業に携わる方々をはじめ、経済、国土づくり全般にご关心をお持ちの方々の諸活動にささやかながら貢献できることになれば幸いです。

2021年3月

一般財団法人 建設経済研究所  
理事長 小澤敬市

## 目 次

<b>第1章 建設投資と社会资本整備</b>	1
<b>1.1 国内建設投資の動向</b>	1
1.1.1 これまでの建設投資の推移	1
1.1.2 国内建設投資の見通し	2
1.1.3 地域別の建設投資動向	11
<b>1.2 建設投資の中長期予測（2035年度までの見通し）</b>	21
1.2.1 予測の考え方	21
1.2.2 民間非住宅建築投資	22
1.2.3 民間土木投資	43
1.2.4 民間住宅投資	45
1.2.5 民間建築補修投資	49
1.2.6 政府建設投資	52
1.2.7 維持修繕	55
1.2.8 建設投資の中長期予測まとめ	56
<b>1.3 近畿ブロックの社会资本整備動向</b>	60
1.3.1 近畿ブロックの現状及び課題	60
1.3.2 主要プロジェクト等の動向と期待される効果	61
1.3.3 近畿ブロックにおける地域建設業の現状と課題	74
1.3.4 近畿ブロックにおける建設投資の将来展望	84
<b>1.4 東日本大震災の復旧復興の現状と今後のあり方</b>	87
1.4.1 被害の概要	88
1.4.2 復旧・復興のためのハード事業の進捗と地域経済等の推移	88
1.4.3 防災集団移転促進事業とコミュニティ	112
1.4.4 迅速な復興と中長期的な観点からの復興のあり方	127
<b>1.5 地球温暖化防止に向けた社会资本分野での取組</b>	135
1.5.1 地球温暖化防止に向けた取組	135
1.5.2 再生可能エネルギー開発の現状	138

1.5.3	再生可能エネルギー開発促進施策 (地域振興に資する再生可能エネルギーの開発) .....	139
1.5.4	県管理ダムにおける管理用発電の経済性の検討 .....	140
1.5.5	ダム嵩上げによる再開発と増電 .....	155
1.5.6	地熱発電の動向 .....	157
 <b>第2章 建設産業の現状と課題 .....</b>		162
2.1	建設投資の急減が建設業の経営に及ぼした影響 .....	162
2.1.1	平成年代の建設投資及び建設業の概要 .....	163
2.1.2	平成年代の経済と建設産業 .....	167
2.2	中小建設企業の生産性向上に向けた取組 .....	193
2.2.1	建設業の生産性 .....	194
2.2.2	建設業の生産性に関する現状 .....	197
2.2.3	これまでの生産性向上に向けた取組 .....	201
2.2.4	中小建設企業の生産性向上に向けた取組 .....	206
2.3	建設技能労働者の就業構造と労働条件の変遷 .....	227
2.3.1	高度経済成長期から現在までの建設業就業者を巡る状況の変遷 .....	227
2.3.2	建設技能労働者の就業構造の変遷 .....	235
2.3.3	建設技能労働者の労働条件の変遷 .....	244
2.3.4	建設技能労働者の教育・職業訓練 .....	253
2.3.5	外国人の活用と定着 .....	256
2.4	建設産業の経営財務分析 .....	270
2.4.1	主要建設会社 40 社の決算分析 .....	270
2.4.2	建設業の資金動向分析 .....	280
 <b>第3章 公共調達制度 .....</b>		289
3.1	災害復旧工事の入札契約 .....	289
3.1.1	近年における災害の発生状況（水害、土砂災害、地震災害） .....	289
3.1.2	災害復旧工事の入札契約状況 .....	290

## 目 次

3.1.3	災害復旧における入札契約方式の適用ガイドラインの解説	291
3.1.4	災害復旧工事におけるガイドラインの適用状況	293
3.1.5	災害復旧工事における建設企業の対応	297
3.1.6	入札結果データによる分析	308
3.1.7	現状の課題と今後の入札・契約制度への提案	318

## 第4章 建設企業の海外展開 321

4.1	建設企業の新たな海外事業展開のあり方（PPP 官民連携を通じて）	321
4.1.1	日本建設企業の海外事業展開の現状	322
4.1.2	公共機関による日本企業の海外展開支援	323
4.1.3	PPP/PFI	340
4.1.4	不動産開発	352

## 継続掲載図表目次

図表 1-1-2	名目建設投資の見通し	4
図表 1-1-3	建設投資額の見通し	4
図表 1-1-5	政府建設投資の見通し	6
図表 1-1-6	住宅着工戸数の見通し	7
図表 1-1-7	利用関係別の住宅着工戸数の見通し	8
図表 1-1-9	民間非住宅建設投資額の見通し	10
図表 1-1-10	使途別の民間非住宅建築着工床面積の見通し	10

(注) 一部に内容が簡略化されたレポートも含むため、詳細版は当研究所ウェブサイトにてご確認下さい。